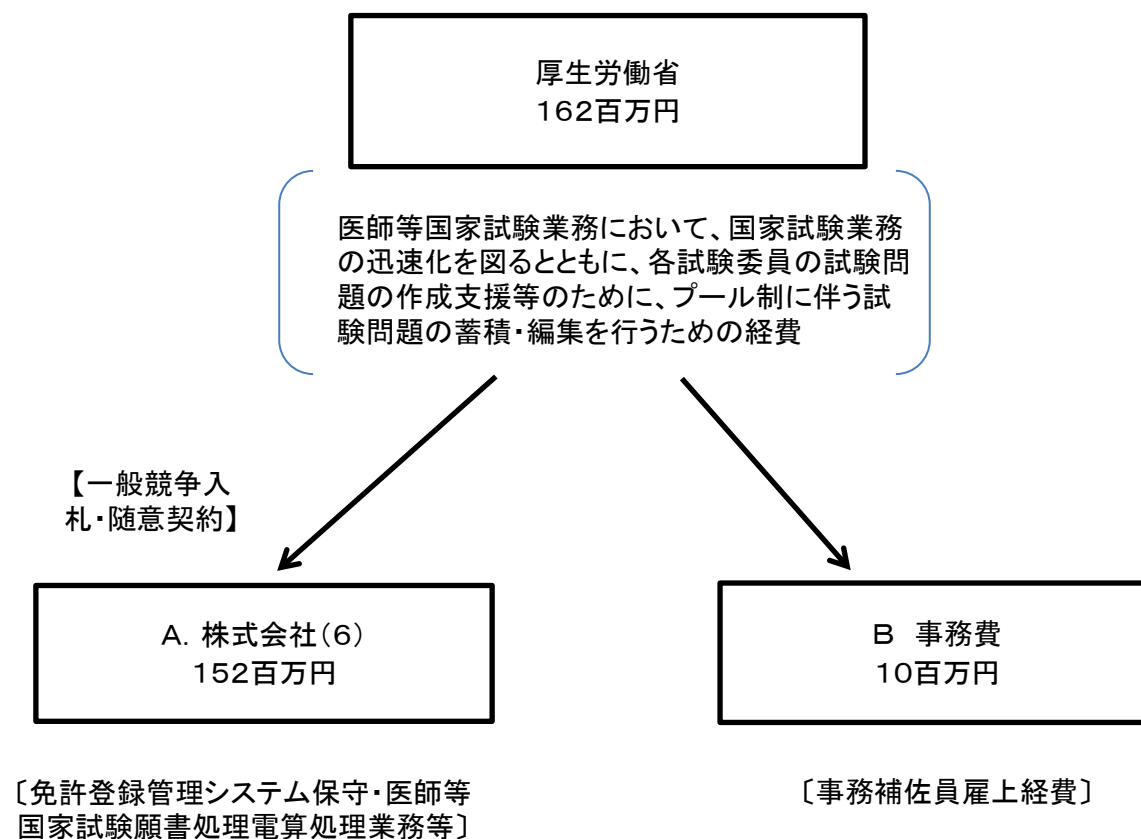


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医政局国家試験等電算化経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。 (2)合格者データ等を電子化することによる新規免許登録事務の迅速化及び紙媒体である登録者籍簿を電子化することにより、籍訂正事務の効率化並びに医師等資格確認検索システムの運用によって、国民の生命・健康の保護に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	150	113	248	197	129	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	150	113	248	197	129	
		執行額	150	76	162			
	執行率 (%)	100.0%	67.3%	65.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成20年:271,897人、平成22年:280,431人(103.1%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	280,431	-	調査中	前回調査以上
			達成度	%	103.1	-	調査中	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,433,772	1,470,421	1,495,572	前回調査以上
		達成度	%	102.6	102.6	101.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師等10職種受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	106,757 ( 106,196 )	108,476 ( 105,889 )	110,933 ( 115,320 )	- ( 114,028 )
	医師等10職種合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	91,866 ( 93,110 )	94,321 ( 93,905 )	97,546 ( 99,941 )	- ( 100,164 )
単位当たりコスト	1,460円/受験者1人あたり		算出根拠	平成24年度執行額(162,047千円)/平成24年度受験者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医師等国家試験費	197	129	システム改修経費の縮減				
	計	197	129					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家試験を適性を実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。また、機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国家試験を適性を実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施に際し入札を行うなどしているところであるが、一者応札となっている事業もあることから、競争性の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	コスト削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	合理的であり、かつ必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、コストが縮減されたことによる。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	<p>例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行において、業務の効率化や一般競争入札によるコスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。</p>					
	外部有識者の所見					
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 見 直 し	<p>医政局国家試験等電算化経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>執行状況等を踏まえ、平成25年度より毎年予算額の削減を行っている。 (平成25年度予算額 対前年度予算額▲51百万円) (平成26年度概算要求額 対前年度予算額▲68百万円)</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	78	平成23年	0064	平成24年	044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	医師等国家試験問題検索・編集システム再構築	70			
計		70	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	事務補佐員雇上経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	医師等国家試験問題検索・編集システム再構築・システム運用保守	90	1	98.00%
2	三菱電機(株)	平成24年度Web公募システム更新・運用及び保守	36	2	89.66%
3	(株)東計電算	平成25年医師他9職種国家試験受験願書等電算処理業務	17	2	53.95%
4	(株)ケー・デー・シー	平成24年度免許登録管理システム保守・運用	7	2	87.08%
5	(株)ジムマネジメント	登録済証明書プライバシー保護に係る機器等保守	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇上経費	4		
2	個人B	事務補佐員雇上経費	3		
3	個人C	事務補佐員雇上経費	3		

【事業概要】

医政局国家試験等電算化経費

<p>事業概要</p>	<p>(1)医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。</p> <p>(2)医師等14の医療関係職種については、合格発表(毎年3月下旬から4月上旬)直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者籍簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正(籍訂正)事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。</p>
-------------	---